

# 農政なら

県農業会議（増井勲会長）は、  
平成29年8月22日、奈良市法  
蓮町「リガーレ春日野」におい  
て臨時総会並びに第2回臨時  
理事会を開催しました。

理事会の冒頭増井会長から、  
今年の7月、県下農業委員会  
の9割が新たな体制に移行し、  
新たに任命・嘱託された農業  
委員並びに推進委員数の合計  
人数が552名。女性委員数  
は23名から45名に倍増してい  
ること。この新体制の基で、  
遊休農地の発生防止並びに解  
消や担い手への農地の利用集  
積、新規就農や新規参入の促  
進柱とする「農地利用の最適  
化の推進」について、本格的  
に活動すること。また、農地  
利用の最適化を行う上で、な  
ら担い手農地サポートセン  
ターとの連携が必要であるこ  
と。新たに予算化された最適  
化交付金の活用することにつ  
いて、あいさつで触れられま  
した。

の会員に関する定款変更と、  
理事・監事の選任について議  
案提出し、新たな理事に上田  
逸朗氏（橿原市農業委員会  
長）、監事に廣瀬智彦氏（高取  
町農業委員会長）並びに水井  
棟三氏（下市町農業委員会長）  
の就任が決まりました。

また、臨時理事会では、臨  
時総会にて理事に選出された  
上田逸朗理事の副会長就任が  
決まったほか、学識経験者会  
員の指名並びに常設審議委員  
の互選結果報告と就任につい  
て、農地マネジメント委員の  
委嘱について協議し承認され  
ました。

臨時総会では、学識経験者  
の選任に関する件

臨時総会で承認された議案  
は次のとおりです。  
第1号議案  
奈良県農業会議定款の一部  
第2号議案  
奈良県農業会議理事・監事

○女性農業委員  
女性農業委員数は37人とな  
っています。

○年代別内訳について  
農業委員を年代別に見てみ  
ると、30代男性が6人、女性  
が2人。40代男性が10人、女  
性が2人。50代男性が25人、  
女性が10人。60代男性が18  
人、女性が21人。70歳以上  
となっています。

○推進委員について  
推進委員実数は148人。  
うち男性が146人、女性が  
2人となっています。

○農業委員候補者について  
農業委員候補者は445人  
です。うち推薦を受けた者は  
333人。応募した者は11  
2人です。

○利害関係を有しない者  
農業委員への利害関係を有  
しない者の選任は男性25人、  
女性11人です。職業別に見  
ると、元公務員5人、地方議  
会議員等5人、商工事業者4  
人、主婦4人、税理士等3人、  
団体職員等2名、会社員2人、  
司法書士2人、教育関係者1  
人、行政書士1人、その他7  
人となっています。

○農地利用最適化推進委員  
(以下「推進委員」という)  
候補者について  
推進委員候補者は169人  
です。うち推薦を受けた者は  
145人。応募した者は24  
人です。

編集・発行  
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)  
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)  
FAX 0742-24-8576

トピックス

## 奈良県農業会議臨時総会、 第2回臨時理事会を開催

昨年4月1日に改正農業委  
員会法が施行され、今年度7  
月までに、県下の約9割に当  
たる33市町村農業委員会が新  
体制に移行しました。

対象となる33市町村農業委  
員会における新体制の状況は、  
次の通りです。

○認定農業者  
農業委員への認定農業者の  
選任は男性85人、女性3人。  
認定農業者に準ずる者は男性  
28人、女性7人です。

り、農業委員数が減少する中  
で、法改正前の21人から大幅  
に増加しています。

## 「新制度移行時の農業委員会の 状況調査」結果から見る新体制の状況

平成28年度

## 農業委員活動記録簿

### 集計結果

<p><b>■ 農地法第6条第1項活動</b></p> <p>件数：11,845件（委員1人当たり18.0件）【活動全体の54.9%】。</p>	<p><b>○ 集計結果総括</b></p> <p>集計対象農業委員会数 37 集計対象農業委員・農地利用最適化推進委員 658人</p>
--	---

<p><b>■ 農地法第6条第2項活動</b></p> <p>件数：6,636件（委員1人当たり10.1件）【活動全体の30.8%】</p> <p>活動日数：4,778.0日（委員1人当たり7.2日）</p>	<p><b>■ 農地法第6条第2項活動</b></p> <p>件数：6,636件（委員1人当たり10.1件）【活動全体の30.8%】</p> <p>活動日数：4,778.0日（委員1人当たり7.2日）</p>	<p><b>■ 農地法第6条第2項活動</b></p> <p>件数：3,078件（委員1人当たり4.7件）【活動全体の14.3%】</p> <p>活動日数：2,354.5日（委員1人当たり3.5日）</p>	<p><b>■ 農地法第6条第2項活動</b></p> <p>件数：3,078件（委員1人当たり4.7件）【活動全体の14.3%】</p> <p>活動日数：2,354.5日（委員1人当たり3.5日）</p>
<p><b>①「人・農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援等」（2項活動の3%）、②「農地の出し手・受け手の掘り起こし」（2項活動の4%）、③「農地中間管理機構との連用調整」（2項活動の4%）、④「農地法第6条第1項活動の1人当たり18.0件）【活動全体の54.9%】。</b></p>	<p><b>①「人・農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援等」（2項活動の3%）、②「農地の出し手・受け手の掘り起こし」（2項活動の4%）、③「農地中間管理機構との連用調整」（2項活動の4%）、④「農地法第6条第1項活動の1人当たり18.0件）【活動全体の54.9%】。</b></p>	<p><b>①「人・農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援等」（2項活動の3%）、②「農地の出し手・受け手の掘り起こし」（2項活動の4%）、③「農地中間管理機構との連用調整」（2項活動の4%）、④「農地法第6条第1項活動の1人当たり18.0件）【活動全体の54.9%】。</b></p>	<p><b>①「人・農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援等」（2項活動の3%）、②「農地の出し手・受け手の掘り起こし」（2項活動の4%）、③「農地中間管理機構との連用調整」（2項活動の4%）、④「農地法第6条第1項活動の1人当たり18.0件）【活動全体の54.9%】。</b></p>
<p><b>「農業委員活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成28年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動のための情報として提供します。</b></p>	<p><b>農業委員会が定める「目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。</b></p>	<p><b>「農業委員活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成28年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動のための情報として提供します。</b></p>	<p><b>農業委員会が定める「目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。</b></p>
<p><b>「農業委員活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成28年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動のための情報として提供します。</b></p>	<p><b>農業委員会が定める「目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。</b></p>	<p><b>「農業委員活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、平成28年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動のための情報として提供します。</b></p>	<p><b>農業委員会が定める「目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。</b></p>

## 平成29年度

### 第1回「日本農業技術検定」が実施される

平成29年度の第1回「日本農業技術検定」が、7月15日（土）に桜井市河西の「桜井市立図書館」などの会場で実施されました。この検定は、日本農業技術検定協会（事務局：全国農業会議所）により実施されています。農家の雇用事業研修生や一般農家など15人が受験しました。うち、2級は5人、3級は10人の内訳です。2級受験者1人、3級受験者6人が合格しました。

第2回は、12月9日（土）に桜井市池之内の「なら食と農の魅力創造国際大学校池之内校舎」で開催されます。一般受験をご希望の方は、10月2日から11月2日までに、全国農業会議所ホームページから申し込みを行って頂くことが必要です。

「農業一般に関する調査及び情報の提供」

①「全国農業新聞の普及、全国農業図書の活用」（3項活動の3%）、⑤「農業経営の法人化（3項活動の1%）、⑥「農業者年金の推進」（3項活動の11項活動の4%）

「耕作放棄地の発生防止・解消」

①「農地パトロール（農地利用状況調査）」（2項活動の34%）、②「農地所有者等への働きかけ」（2項活動の4%）、③「農地活用相談、相続相談の実施」（2項活動の9%）、④「その他」（2項活動の25%）

「耕作放棄地の発生防止・解消」

①「農業一般に関する調査活動」（3項活動の15%）、⑤「その他」（3項活動の25%）

「耕作放棄地の発生防止・解消」

④「農業一般に関する調査活動」（3項活動の1%）、⑤「その他」（3項活動の25%）

# 農業者年金加入推進強調月間を展開中

## 平成29年10月から平成30年1月まで

### S 11月はMBS・ABCラジオから農年PR♪

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させることが重要であり、さらなる加入者の確保が求められています。奈良県下においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り、「農業者年金加入者確保2ヵ年運動」を開催しております。

本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図り、加入に向けた推進活動を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり

#### 1. 新規加入者の確保

(1) 各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保

ページ等への掲載により、広範囲の対象者に対する制度のPRを実施

(2) 重点加入対象者等に対し、リーフレットなどの推進資料を配付

#### 3. 戸別訪問・巡回普及の実施

(1) 加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化

(2) 重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施

(3) 制度の周知を図るための巡回普及活動の実施

(4) 重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを活用したPR

(1) 重点加入対象者に対する加入相談会を開催

(2) 担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR

#### 【放送スケジュール】(予定)

11月6日(月) 10時18分ごろ

11月13日(月) 10時18分ごろ

11月20日(月) 10時18分ごろ

11月27日(月) 10時18分ごろ

※生放送の為、放送時間は若干前後致します。

#### 2. 制度の周知方法

(1) 各組織の広報誌・ホームページ

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員及びJAリーダーを対象とした研修会の開催

(2) 加入資格を持つ農業委員・農地利用最適化推進委員及びJAリーダーへの加入推進の徹底

また、農業者年金PRのラジオコマーシャルがMBSラジオ(AM1179)から別表のとおり奈良県全域に放送されます。

大和郡山市の農家ご夫婦が、農業者年金PRのラジオコマーシャルを聞き加入されました。「農業者年金制度を詳しく知りませんでした。節税などのメリットを是非知つてもらいたい」とご夫婦での加入を勧めています。

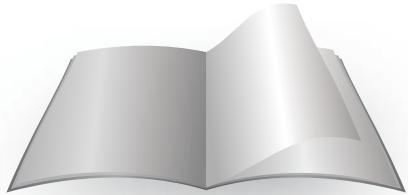
増井勲県農業議長は、「昨年度に行われた農業委員会制度の大きな改革で、農地利用の最適化を推し進める組織として農業委員会が位置づけられました。農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農地中間管理機構との連携も

止、新規参入促進、担い手の育成に力を注いで頂きたい」とあいさつしました。

この研修会では590名の参加があり、全国農業会議所の伊藤事務局長より「農業委員会組織・制度を取り巻く情勢」と題し、改正農業委員会の施行を踏まえた今後の組

## 「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を開催

### 農業委員会の役割を理解し、農地利用最適化等の一層の促進を目指す



## ”農“へのメッセージ



奈良県農業会議副会長  
樺原市農業委員会会長

上田 逸朗

農業委員会を始め法改正で新たに登用が求められた農地利用最適化推進委員により、農業経営の規模の拡大や農地の集団化を推進する「担い手への農地の利用集積・集約」や、農地として利用すべき土地の農業上の利用の確保を図るため「耕作放棄地発生防止・解消」の推進、新たに農業経営を始めようとする方の参入に向けた「新規就農、企業等の農業参入の支援」の3本柱からなる「農地利用の最適化」に積極的に取り組んでいかねばなりません。

収穫の秋を迎えた昨今、県下農業関係者のみなさまにおかれましては、いよいよご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

このたび一般社団法人奈良県農業会議第2回臨時理事会において決定され、副会長をおおせつかる事となりました。今後は出来るだけの努力をいたす所存でございますので、何分にも関係各位のより一層のご指導、ご支援の程、よろしくお願ひ申し上げる次第です。

さて、昨年4月1日から新たな農業委員会法が動きはじめ、各市町村農業委員会において、農業委員の任期切れに伴う新たな体制作りが行われています。樺原市においては、昨年12月に県下2番目で新体制に移行しました。今年の7月迄に、奈良県下では約9割にあたる33市町村が移行を済ませ、女性委員も大幅に増加したと聞いています。

このたび一般社団法人奈良県農業会議第2回臨時理事会において決定され、副会長をおおせつかる事となりました。今後は出来るだけの努力をいたす所存でございますので、何分にも関係各位のより一層のご指導、ご支援の程、よろしくお願ひ申し上げる次第です。

今後も、農業委員会と行政、農家、関係機関が一体となり、樺原市の農業の発展に向け尽力して参りたい。なお、農業会議副会長として、農業委員会へのサポートを行っていく上で必要となる事項に関し、意見を述べて参りたいと考えております。

## 「農の雇用事業」 平成29年度 第4回募集のお知らせ

全国農業会議所では、農業法人等が就業希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対応して助成する「農の雇用事業」(平成29年度第4回)の参加者を募集しています。

【募集期間】  
平成29年10月10日から12月1日まで

【研修助成期間】  
平成30年2月1日から平成32年1月31日まで「最長」

【助成内容】  
研修生1人あたり年間最大120万円  
〔内訳〕  
①新規就業者に対する研修費月額最大97,000円  
②指導者研修費年間最大120,000円

- 活用しよう！農地中間管理事業  
人・農地プランの作成・見直しから、農地中間管理事業の仕組み、Q&A、機構集積協力金の内容のほか、インターネットを通じた農業委員会からの農地情報提供まで、わかりやすく解説したパンフレットです。  
……  
75円

〔県農業会議関係会議日程〕  
10月18日  
・農業委員会事務局長会議

11月2日  
・常設審議委員会

11月8日  
……  
11月19日

・「なら農業委員会女性委員の会」奈良の伝統食伝承推進・現地視察研修会

11月11日  
・農のマッチングフェア in 奈良(就農相談会)

11月19日  
・平成29年度「農業法人フェア」

11月30日  
・全国農業委員会代表者集会

12月4日  
・常設審議委員会

## 農業会議だより

○今こそ農業委員会に女性の力を！

農業委員会への女性の参画を促すリーフレットです。女性農業委員が互研さんや政策提案に取り組む「全国農業委員会女性協議会」の活動や、女性農業者の参画を促す国の施策も盛り込みました。

〔問い合わせ・申請先〕  
奈良県農業会議  
〒630-8501  
奈良市登大路町30番地 県庁分庁舎内  
☎ 0742-22-1101(内線56)

29)